

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	18,118人 18,219人 -0.6%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2				
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	17,888人 18,068人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	34.03	08	4425	茨城県	美浦村	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	510	559	人口密度(人)	532	指定団体等の指定状況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,307	2,590			旧新産	×	歳 入 総 額	5,929,811	5,471,644			
地方譲与税	2,943,541	49.6	2,943,541	83.9	第3次	25.6	28.4			旧工特	×	歳 出 総 額	5,717,201	5,313,177			
地方交付金	126,567	2.1	126,567	3.6					低開発	×	歳入歳出差引	212,610	158,467				
利子割交付金	12,033	0.2	12,033	0.3					旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	-	-				
配当割交付金	4,175	0.1	4,175	0.1					山振	×	実質収支	212,610	158,467				
株式等譲渡所得割交付金	1,886	0.0	1,886	0.1					過疎	×	単年度収支	54,143	16,816				
地方消費税交付金	160,564	2.7	160,564	4.6					首都	×	積立金	441	-				
ゴルフ場利用税交付金	53,282	0.9	53,282	1.5					近畿	×	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					中部	×	積立金取崩し額	88,916	-				
自動車取得税交付金	52,864	0.9	52,864	1.5					市町村圏	×	実質単年度収支	-34,332	16,816				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					財政再建	×	区 分						
地方特例交付金等	30,582	0.5	30,582	0.9					指数表選定	×	一 般 職 員	135	453,650	3,360			
児童手当特例交付金	8,928	0.2	8,928	0.3					財源超過	×	うち技能労務員	21	66,550	3,169			
減収補てん特例交付金	4,314	0.1	4,314	0.1							教育公務員	10	34,400	3,440			
特別交付金	15,238	0.3	15,238	0.4							消防職員	-	-	-			
地方税等減収補てん臨時交付金	2,102	0.0	2,102	0.1							臨時職員	-	-	-			
地方交付税	153,388	2.6	110,875	3.2							合 計	145	488,050	3,366			
普通交付税	110,875	1.9	110,875	3.2							一部事務組合加入の状況						
特別交付税	42,513	0.7	-	-							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.05.15	5,320	
(一般財源計)	3,538,882	59.7	3,496,369	99.6							非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.07.01	5,460	
交通安全対策特別交付金	2,349	0.0	2,349	0.1							退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
分担金・負担金	14,496	0.2	-	-							事務機共同	常備消防	教育長	1	17.07.01	4,940	
使用料	71,274	1.2	2,940	0.1							税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.07.01	3,260
手数料	10,800	0.2	-	-							老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.07.01	2,960
国庫支出金	439,412	7.4	-	-							伝染病	その他		議会議員	13	17.07.01	2,860
国有提供交付金	-	-	-	-							区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							基準財政収入額		2,695,399	3,241,659			
都道府県支出金	228,759	3.9	-	-							基準財政需要額		2,807,505	2,702,348			
財産収入	7,513	0.1	6,316	0.2							標準税収入額等		3,498,253	4,240,161			
寄附金	78,825	1.3	-	-							標準財政規模		3,799,949	4,240,161			
繰入金	372,527	6.3	-	-							財政力指数		1.09	1.13			
繰越金	158,467	2.7	-	-							実質収支比率(%)		5.6	3.6			
諸収入	163,886	2.8	1,007	0.0							経常一般財源等比率(%)		92.3	80.2			
地方債	842,621	14.2	-	-							公債費負担比率(%)		8.5	8.1			
うち減収補てん債(特例分)	88,500	1.5	-	-							健全化判断比率		-	-			
うち臨時財政対策債	190,821	3.2	-	-							連結実質赤字比率(%)		-	-			
歳入合計	5,929,811	100.0	3,508,981	100.0							実質公債費比率(%)		9.5	10.2			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	100,186	1.8	(A)のうち 普通建設事業費	1,359	100,186	基準財政収入額	2,695,399	3,241,659			
人件費	1,404,073	24.6	1,313,454	1,292,227	34.1	総務費	778,136	13.6	(A)の 充當一般財源等	4,620	793,293	基準財政需要額	2,807,505	2,702,348			
うち職員給	872,837	15.3	789,962	-	-	民生費	1,152,192	20.2		5,448	508,855	標準税収入額等	3,498,253	4,240,161			
扶助費	382,663	6.7	129,125	129,125	3.4	衛生費	524,499	9.2		-	-	標準財政規模	3,799,949	4,240,161			
公債費	367,302	6.4	359,302	359,302	9.5	労働費	-	-		-	-	財政力指数	1.09	1.13			
内訳	367,302	6.4	359,302	359,302	9.5	農林水産業費	310,268	5.4		33,063	286,196	実質収支比率(%)	-	-			
元利償還金	367,302	6.4	359,302	359,302	9.5	商工費	31,495	0.6		-	28,075	連結実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土木費	458,015	8.0		208,997	382,297	実質公債費比率(%)	9.5	10.2			
(義務的経費計)	2,154,038	37.7	1,801,881	1,780,654	47.0	消防費	264,699	4.6		1,478	259,475	将来負担比率(%)	78.6	57.4			
物件費	722,425	12.6	525,908	476,355	12.6	教育費	1,730,409	30.3		959,364	627,438	積立金	516,135	604,610			
維持補修費	28,959	0.5	28,077	28,077	0.7	災害復旧費	-	-		-	-	減債	305,534	355,407			
補助費等	914,510	16.0	886,569	819,794	21.6	公債費	367,302	6.4		-	359,302	現在高	753,611	870,278			
うち一部事務組合負担金	629,983	11.0	629,983	608,574	16.1	諸支出費	-	-		-	-	地方債現在高	4,584,673	4,044,235			
繰出金	629,067	11.0	585,381	497,581	13.1	前年度繰上充用金	-	-		-	-	(債務負担行為額)	142,284	182,034			
積立金	29,990	0.5	-	-	-	歳出合計	5,717,201	100.0		1,232,672	4,024,599	物件等購入	-	-			
投資・出資金・貸付金	5,540	0.1	1,980	-	-	国会	629,067			133,420	108,274	保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	256,655			108,274	2,935	その他	674,107	414,570			
投資的経費	1,232,672	21.6	194,803	194,803	5.3	国民健康保険	-			108,274	5,345	収益事業収入	-	-			
うち人件費	26,187	0.5	9,252	9,252	0.3	工業用水道	-			108,274	2,935	土地開発基金現在高	112,718	112,591			
普通建設事業費	1,232,672	21.6	194,803	194,803	5.3	交 通	-			108,274	5,345	徴収率(%)	97.7 91.4	97.5 91.5			
うち補助	812,780	14.2	1,102	1,102	0.3	国民健康保険	120,805			108,274	5,345	現・計	97.2 90.9	96.7 91.7			
うち単独	387,484	6.8	176,293	176,293	5.0	その他	251,607			108,274	5,345	市町村民税	98.0 91.6	98.1 91.2			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-			108,274	5,345	純固定資産税	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	4,237,209千円	-			108,274	5,345						
歳出合計	5,717,201	100.0	4,024,599	4,024,599	68.7	経常経費充当一般財源等計	3,602,461千円			108,274	5,345						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。